

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,272	0.9	3	—	30	—	9	—
26年3月期第2四半期	6,217	△7.1	△116	—	△95	—	△161	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 143百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.57	0.56
26年3月期第2四半期	△9.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	34,637		28,876		83.4	1,736.62
26年3月期	33,992		29,004		85.3	1,744.29

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,876百万円 26年3月期 29,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,950	0.6	160	△75.7	200	△71.4	200	△53.9	12.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,307,750 株	26年3月期	17,307,750 株
27年3月期2Q	679,514 株	26年3月期	679,414 株
27年3月期2Q	16,628,331 株	26年3月期2Q	16,628,595 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページに「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みの影響があったものの、政府による各種政策や日銀の金融緩和の効果により企業業績が堅調に推移したこともあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、軽自動車への『マップルナビ』の提供が堅調に推移したことや、企業業績回復に伴い広告宣伝・広報向けコンテンツ利用（店舗案内用地図データ等）が堅調に推移したこともあり、売上高は21億67百万円となり、前連結累計期間に比べ1億28百万円上回る売上を確保することができました。また、市販出版物では、雑誌、ガイドブックにおいて、5月に雑誌スタイルのことりっぷ『ことりっぷマガジン vol.1 2014 夏』（季刊）を、8月に『同 vol.2 2014 秋』を、6月に新国内ガイドシリーズ『tabitte（タビッテ）』（全20点）を新刊出版し売上を確保いたしました。しかし一方で期首における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による地図の売上減少や最盛期である夏の天候不順による店頭実売の減少も響き市販出版物の売上高は35億76百万円となり、前連結累計期間に対して61百万円の減少となりました。また広告収入におきましては、「ことりっぷブランド」に関する売上を獲得いたしました。これにより売上高合計は前連結累計期間に比べ54百万円（0.9%）増加し、62億72百万円となりました。

損益面におきましては、新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生はありましたが、電子売上、特にマップルナビ関連の売上が増加したことに加え、メンテナンス費用やプロモーション費用等の執行が遅れたこともあり、営業利益は大きく改善し、3百万円となりました（前連結累計期間は、営業損失1億16百万円）。これに伴い、経常利益は30百万円となりました。（前連結累計期間は、経常損失95百万円）。また、法人税等調整額が減少したこともあり、当四半期純利益は9百万円（前連結累計期間は、四半期純損失1億61百万円）となりました。

なお、8月には今後の重要な成長事業のひとつとして位置づけてきた、海外から日本を訪れる観光客への情報提供を行う「インバウンド事業」を早期に確立し、訪日旅行者向けサービスの更なる充実を実現すべく、アジア地域において多くの企業とのパイプを有するとともに、多くの事業経験を持つ、株式会社ウィズ・パートナーズと業務提携を行いました。また、9月には、その「インバウンド事業」を積極的に展開するための資金として、転換社債型新株予約権付社債を発行し10億円を調達いたしました。（詳細につきましては、8月15日リリースの「株式会社ウィズ・パートナーズとの業務提携及び第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご覧ください）その成果として9月には中国初の消費者による評価や投稿などを主体とするサイトを運営する会社、Dianping社とのMOU(覚書)締結も実現いたしました。今後も多くの有力海外企業との提携を実現し、「インバウンド事業」を大きく拡大していく予定であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、346億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円（1.9%）増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が11億48百万円、商品及び製品が3億61百万円、データベースが償却が進んだことで2億83百万円減少した一方で、インバウンド事業のための資金として転換社債型新株予約権付

社債により 10 億円を調達したこともあり現金及び預金が 23 億 19 百万円、仕掛品が 1 億 48 百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより 3 億 12 百万円、退職給付に係る資産が退職給付会計基準の改正に伴い 1 億 18 百万円増加したことであります。負債合計は、57 億 60 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 72 百万円 (15.5%) 増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 2 億 90 百万円、返品調整引当金が 1 億 10 百万円減少した一方で、上記社債が 10 億円増加したことであります。純資産においては、利益剰余金において当四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を実施したため、2 億 61 百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が 2 億 80 百万円増加いたしました。これにより純資産合計は 1 億 27 百万円 (0.4%) 減少し、288 億 76 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 83.4%と 1.9 ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、127 億 66 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 23 億 19 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13 億 49 百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が 31 百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が 2 億 90 百万円、退職給付に係る資産の増加額が 2 億 19 百万円、返品調整引当金の減少額が 1 億 10 百万円あった一方で、売上債権の減少額が 11 億 48 百万円、たな卸資産の減少額が 2 億 12 百万円、減価償却費及びその他の償却費が 6 億 3 百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 52 百万円の収入となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が 2 億 31 百万円、有形固定資産の取得による支出が 31 百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が 6 億円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6 億 17 百万円の収入となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 32 百万円あった一方で、社債発行による収入が 9 億 91 百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、電子売上等が順調に推移いたしました。市販出版物における期首の返品が当初予想を若干上回るとともに、最盛期の夏における天候不順による店頭実売の減少が大きく影響し、当初予想を大きく下回る結果となりました。また利益面では、売上高減少による減益要因はあるものの、製造原価におけるメンテナンス費用の執行が遅れていることや、販売費及び一般管理費における販売促進費・広告宣伝費等の執行が下期にずれ込んだこともあり、営業利益が当初予想に対し大幅に改善しております。しかしこれら経費は第 3 四半期以降に執行される予定となっているため、今後の業績につきましても、利益面ではほぼ当初想定に近い水準で推移するものと判断しております。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、減少傾向にある売上高について見直すとともに、経費面においても再度見直しをした結果、平成 26 年 5 月 15 日に発表いたしました数値を以下の通り変更いたしました。

売上高	:	139 億 50 百万円	(従来予想	143 億 30 百万円)
営業利益	:	1 億 60 百万円	(従来予想	1 億 30 百万円)
経常利益	:	2 億 00 百万円	(従来予想	1 億 60 百万円)
当期純利益	:	2 億 00 百万円	(従来予想	1 億 90 百万円)

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成26年6月27日提出の当社の「第55期有価証券報告書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が95百万円増加し、利益剰余金が61百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,421,808	11,741,018
受取手形及び売掛金	4,151,649	3,003,169
有価証券	1,024,857	1,025,110
商品及び製品	1,521,390	1,159,605
仕掛品	292,330	441,234
原材料及び貯蔵品	7,129	7,133
繰延税金資産	206,557	312,606
その他	79,344	137,247
貸倒引当金	△3,262	△2,365
流動資産合計	16,701,804	17,824,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,676,893	2,611,552
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	146,817	148,323
有形固定資産合計	8,990,036	8,926,200
無形固定資産		
データベース	3,905,607	3,622,371
のれん	176,396	154,347
その他	696,997	741,909
無形固定資産合計	4,779,001	4,518,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,177	1,880,206
退職給付に係る資産	1,158,216	1,276,852
その他	1,178,025	595,180
貸倒引当金	△382,790	△384,607
投資その他の資産合計	3,521,629	3,367,632
固定資産合計	17,290,666	16,812,460
資産合計	33,992,471	34,637,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,082	707,839
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	75,008	50,012
未払法人税等	65,725	77,228
賞与引当金	346,145	355,512
返品調整引当金	815,323	704,777
その他	545,244	608,138
流動負債合計	3,615,530	3,273,507
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	25,021	8,359
繰延税金負債	1,075,043	1,180,946
役員退職慰労引当金	194,200	213,600
退職給付に係る負債	76,000	81,850
その他	2,092	2,092
固定負債合計	1,372,357	2,486,847
負債合計	4,987,887	5,760,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,314,185	8,052,350
自己株式	△525,047	△525,117
株主資本合計	28,401,244	28,139,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,740	794,465
退職給付に係る調整累計額	89,599	△56,939
その他の包括利益累計額合計	603,339	737,526
純資産合計	29,004,584	28,876,865
負債純資産合計	33,992,471	34,637,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,217,979	6,272,610
売上原価	4,515,865	4,353,143
売上総利益	1,702,113	1,919,467
返品調整引当金繰入差額	△66,256	△110,546
差引売上総利益	1,768,369	2,030,013
販売費及び一般管理費	1,885,266	2,026,104
営業利益又は営業損失(△)	△116,897	3,908
営業外収益		
受取利息	1,538	1,517
受取配当金	12,727	11,535
受取賃貸料	15,358	14,415
保険配当金	3,425	4,212
その他	7,333	16,369
営業外収益合計	40,384	48,050
営業外費用		
支払利息	7,965	6,202
社債発行費	—	8,483
賃貸収入原価	4,314	4,358
その他	6,482	2,655
営業外費用合計	18,762	21,699
経常利益又は経常損失(△)	△95,275	30,258
特別利益		
固定資産売却益	157	550
投資有価証券売却益	—	1,583
事業分離における移転利益	33,716	—
特別利益合計	33,873	2,133
特別損失		
固定資産売却損	527	104
固定資産除却損	1,822	302
特別損失合計	2,349	406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,750	31,986
法人税、住民税及び事業税	25,943	50,366
法人税等調整額	71,549	△27,805
法人税等合計	97,492	22,560
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,243	9,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161,243	9,425

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△161,243	9,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,548	280,725
退職給付に係る調整額	—	△146,538
その他の包括利益合計	136,548	134,186
四半期包括利益	△24,695	143,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,695	143,612
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,750	31,986
減価償却費及びその他の償却費	639,205	603,630
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,583
事業分離における移転利益	△33,716	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,690	921
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,849
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△219,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,672	9,366
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△66,256	△110,546
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,108	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,957	—
受取利息及び受取配当金	△14,266	△13,053
受取賃貸料	△15,358	△14,415
支払利息	7,965	6,202
売上債権の増減額(△は増加)	1,671,769	1,148,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	449,356	212,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△581,359	△290,243
その他	△271,660	△6,873
小計	1,728,795	1,363,059
利息及び配当金の受取額	14,362	13,077
賃貸料の受取額	17,742	14,435
利息の支払額	△7,869	△6,206
法人税等の支払額	△50,163	△34,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,866	1,349,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△23,511	△31,251
有形固定資産の売却による収入	567	2,160
無形固定資産の取得による支出	△191,332	△231,046
無形固定資産の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△35,910	△20,747
投資有価証券の売却による収入	596,668	31,874
貸付金の回収による収入	4,473	1,567
事業譲渡による収入	62,193	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,237	352,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74,802	—
長期借入金の返済による支出	△66,654	△41,658
社債の発行による収入	—	991,516
自己株式の取得による支出	△87	△70
配当金の支払額	△332,238	△332,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,782	617,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,642,322	2,319,462
現金及び現金同等物の期首残高	8,479,466	10,446,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,121,788	12,766,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。